

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 J F E コンテナ株式会社

【英訳名】 JFE Container Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 野 定 男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区猿楽町一丁目5番15号

【電話番号】 03-5281-8511 (代表)

【事務連絡者氏名】 企画部長 村上伸二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区猿楽町一丁目5番15号

【電話番号】 03-5281-8514

【事務連絡者氏名】 企画部長 村上伸二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期	第53期	第52期
		第2四半期	第2四半期	第52期
連結累計期間		自 平成24年4月1日	自 平成25年4月1日	自 平成24年4月1日
会計期間		至 平成24年9月30日	至 平成25年9月30日	至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	12,595,291	13,020,960	25,745,666
経常利益	(千円)	765,809	878,798	1,824,677
四半期(当期)純利益	(千円)	403,016	559,638	1,064,034
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	425,281	1,303,104	1,510,458
純資産額	(千円)	17,248,099	19,520,244	18,367,908
総資産額	(千円)	29,476,324	30,680,237	29,823,546
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	14.06	19.53	37.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	56.6	60.5	58.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,377,402	1,113,843	160,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,871,168	1,606,064	1,093,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	271,692	201,069	1,031,309
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,876,325	1,688,780	2,161,119

回次		第52期	第53期
		第2四半期	第2四半期
連結会計期間		自 平成24年7月1日	自 平成25年7月1日
会計期間		至 平成24年9月30日	至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.16	9.10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

わが国経済および産業用容器業界の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の「日本経済再生に向けた緊急経済対策」いわゆるアベノミクスによる金融緩和、経済政策による公共投資増、2020年の東京オリンピックの開催決定や、成長戦略による景気回復への期待感から、個人消費や住宅投資等が増加し、復調の動きが見え始めております。

しかしながら、鉱工業生産分野に関しましては、生産は緩やかな持ち直しの動きがみられる程度であり、円安による輸出の拡大効果も限定的で依然不透明な状況が続いており、本格的な回復には、まだしばらく時間を要すると思われれます。

当社グループの事業分野である産業用容器業界におきましても、主要需要家である化学・石油業界は、稼働率が低迷し、設備の一部停止や統廃合を進めるなど、需要回復の兆しが見えない厳しい状況下にあります。全国の200リットル新缶ドラムの出荷量は、2013年1月以降8ヶ月連続で前年割れが続け、9月は前年を若干上回ったものの、当第2四半期連結累計期間の実績は、前年同期比2.0%減の6,365千缶となりました。

当社グループの状況

このような需要環境の下、当社グループは、国内産業用容器業界のリーディングカンパニーとしてアジアでも最大級の販売規模を有し、中国にもドラム缶工場を有するわが国唯一の企業グループとして、独自の環境対応製品や耐久性の高い高品質の製品など、豊富な品揃えで営業活動を展開し、業界をリードしております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、売上高130億20百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益6億84百万円（前年同期比29.5%減）、経常利益8億78百万円（前年同期比14.8%増）となり、四半期純利益は5億59百万円（前年同期比38.9%増）となりました。

売上高は、国内ドラム缶の販売は、2013年1月の値下げや販売数量減少に加え、値上げの遅れもあり減収となりましたが、中国でのドラム缶販売数量増加により増加いたしました。営業利益は、中国でのドラム缶販売数量増加に伴うプラスはありましたが、国内ドラム缶の販売数量減少や4月以降の鋼材価格上昇に対するドラム缶販売価格値上げの遅れによる収益悪化のため減少いたしました。一方で、経常利益、四半期純利益は持分法適用会社の損益改善や為替差益の影響により増加いたしました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

〔ドラム缶事業〕

当第2四半期連結累計期間の当社グループのドラム缶販売数量は、国内2,345千缶（前年同期比4.1%減）、中国1,796千缶（前年同期比34.0%増）、合計4,141千缶（前年同期比9.4%増）となり、売上高は128億73百万円（前年同期比3.5%増）、経常利益は9億23百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

国内ドラム缶事業は、前述の産業用容器業界の状況の通り、主な需要先である化学・石油業界の需要低迷による販売数量減少と、2013年4月以降の鋼材価格値上げに対し、ドラム缶販売価格値上げが遅れたことによる収益悪化の影響が大きく、固定費を中心としたコストダウンを行いました。前年同期に対し減収減益となりました。

一方、中国ドラム缶事業は、欧州危機に伴う輸出の不振や景気減速による個人消費の伸び悩みにより需要の伸びは鈍化傾向にあります。江蘇工場の本格稼働により販売数量は前年同期に対し増加し、増収となりました。また、グループ全体のドラム缶販売数量に占める中国の比率は前年同期の35.4%から43.4%に上昇しました。損益につきましては、同業他社との競争激化により厳しい環境にあります。販売数量増加により、前年同期に対し増益となりました。

なお、浙江工場の第2ラインの建設は順調に進み、10月末に立上げ・試運転を開始し、2013年12月より本格稼働・営業生産に入る予定です。

〔高圧ガス容器事業〕

高圧ガス容器事業は、主力である天然ガス自動車用燃料容器の販売が低迷しており、厳しい収益状況が続きました。当第2四半期連結累計期間の売上高は1億47百万円（前年同期比7.8%減）、経常損益は63百万円の損失（前年同期は39百万円の損失）となりました。

天然ガス自動車用燃料容器に関しましては、海外での天然ガス自動車普及に伴う需要に対応すべく活動中であり、医療用酸素容器につきましては、国内での拡販活動を展開中です。さらに、2015年に本格普及が開始する燃料電池自動車に関しましては、いままで蓄積した高圧水素ガス容器関連技術を活用し、自動車車載容器、水素ガスステーション用蓄圧容器および水素ガス輸送用容器分野での容器開発を進めています。

天然ガス自動車用燃料容器、医療用酸素容器、高圧水素ガス容器それぞれのビジネスチャンスを的確に捉え、早期の黒字化を目指してまいります。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比8億56百万円増加の306億80百万円となりました。主な要因は浙江工場の第2ライン建設に伴う有形固定資産の増加、及び重慶工場設立に係る出資に伴う投資有価証券の増加によるものです。

一方負債の部は、前連結会計年度末比2億95百万円減少の111億59百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少、流動負債その他のアスベスト除去費用支払いによる減少によるものです。

純資産合計は前連結会計年度末比11億52百万円増加の195億20百万円となりました。主な要因は、四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末より 4 億 72 百万円減少（前年同期比 1 億 87 百万円の減少）し、16 億 88 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは 11 億 13 百万円の収入（前年同期比 24 億 91 百万円の収入の増加）となりました。主な内容は、税金等調整前四半期純利益 8 億 78 百万円、減価償却費 4 億 71 百万円、売上債権の減少 10 億 48 百万円などによる収入及び、たな卸資産の増加 2 億 26 百万円、仕入債務の減少 2 億 46 百万円、未収入金の増加 2 億 35 百万円、法人税等の支払額 2 億 77 百万円などによる支出となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、中国第 4 の拠点となる J F E 金属容器（重慶）への関係会社出資金の払込による支出 7 億円、新規設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出 7 億 23 百万円などにより、16 億 6 百万円の支出（前年同期比 34 億 77 百万円の支出の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額による支出 1 億 43 百万円などにより、2 億 1 百万円の支出（前年同期比 70 百万円の支出の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動金額は、76 百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,675,000	28,675,000	東京証券取引所 (市場第2部)	単元株式数は1,000株で あります
計	28,675,000	28,675,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		28,675,000		2,365,000		4,649,875

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	15,482	53.99
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	3,218	11.22
J F E 商事株式会社	大阪市北区堂島1丁目6番20号	1,534	5.34
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	1,269	4.42
京極運輸商事株式会社	東京都中央区日本橋浜町1丁目2番1号	636	2.21
J F E コンテナー社員持株会	東京都千代田区猿楽町1丁目5番15号	522	1.82
HSBC PRIVATE BANK (SUISSE) SA HONG KONG BRANCH - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	C/O HSBC INVESTMENT BANK ASIA LIMITED LEVEL 14,1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	450	1.56
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	251	0.87
渡辺 政子	横浜市泉区	200	0.69
山口 淳一	大阪市西区	195	0.68
計		23,757	82.85

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,587,000	28,587	
単元未満株式	普通株式 57,000		
発行済株式総数	28,675,000		
総株主の議決権		28,587	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) J F E コ ン テ イ ナー株式会社	東京都千代田区猿 楽町1丁目5番15 号	31,000		31,000	0.11
計		31,000		31,000	0.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,897,019	1,481,980
受取手形及び売掛金	² 9,410,970	² 8,588,467
商品及び製品	181,647	211,769
仕掛品	109,375	121,530
原材料及び貯蔵品	1,979,298	2,220,180
繰延税金資産	163,740	163,909
その他	981,161	1,204,500
貸倒引当金	1,202	1,388
流動資産合計	14,722,011	13,990,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,795,702	2,019,317
機械装置及び運搬具(純額)	3,658,995	3,967,648
土地	6,531,250	6,531,250
建設仮勘定	637,716	945,236
その他(純額)	194,865	177,637
有形固定資産合計	12,818,528	13,641,089
無形固定資産		
その他	278,200	295,355
無形固定資産合計	278,200	295,355
投資その他の資産		
投資有価証券	1,379,744	2,131,898
繰延税金資産	339,268	337,457
その他	290,642	287,384
貸倒引当金	4,850	3,900
投資その他の資産合計	2,004,805	2,752,840
固定資産合計	15,101,535	16,689,286
資産合計	29,823,546	30,680,237

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 4,408,600	² 4,192,436
短期借入金	2,717,162	2,603,437
未払法人税等	290,020	333,028
未払消費税等	54,679	28,845
役員賞与引当金	38,800	16,145
その他	1,513,866	1,368,112
流動負債合計	9,023,130	8,542,004
固定負債		
長期借入金	1,098,511	1,269,714
退職給付引当金	1,216,569	1,242,471
役員退職慰労引当金	95,200	83,280
PCB処理引当金	22,226	22,226
その他	-	296
固定負債合計	2,432,507	2,617,987
負債合計	11,455,637	11,159,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	10,562,778	10,979,192
自己株式	6,493	6,921
株主資本合計	17,571,160	17,987,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,769	62,036
為替換算調整勘定	80,158	498,519
その他の包括利益累計額合計	33,389	560,555
少数株主持分	830,138	972,542
純資産合計	18,367,908	19,520,244
負債純資産合計	29,823,546	30,680,237

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	12,595,291	13,020,960
売上原価	9,722,579	10,291,856
売上総利益	2,872,711	2,729,104
販売費及び一般管理費	¹ 1,901,744	¹ 2,044,510
営業利益	970,966	684,594
営業外収益		
受取利息	3,799	3,353
受取配当金	5,500	5,621
為替差益	-	157,275
受取賃貸料	43,786	42,258
持分法による投資利益	-	35,976
その他	15,786	35,295
営業外収益合計	68,873	279,780
営業外費用		
支払利息	48,252	29,637
為替差損	46,020	-
持分法による投資損失	100,853	-
固定資産賃貸費用	32,293	27,064
その他	46,611	28,875
営業外費用合計	274,030	85,576
経常利益	765,809	878,798
特別利益		
企業発展奨励金	30,900	-
特別利益合計	30,900	-
特別損失		
投資有価証券評価損	27,347	-
本社移転費用	20,453	-
特別損失合計	47,800	-
税金等調整前四半期純利益	748,909	878,798
法人税等	360,348	313,535
少数株主損益調整前四半期純利益	388,561	565,262
少数株主利益又は少数株主損失()	14,455	5,624
四半期純利益	403,016	559,638

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	388,561	565,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,034	15,220
為替換算調整勘定	64,991	722,574
持分法適用会社に対する持分相当額	3,235	46
その他の包括利益合計	36,720	737,842
四半期包括利益	425,281	1,303,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	426,779	1,153,583
少数株主に係る四半期包括利益	1,497	149,521

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	748,909	878,798
減価償却費	483,129	471,909
持分法による投資損益(は益)	100,853	35,976
投資有価証券売却損益(は益)	10,633	7,794
退職給付引当金の増減額(は減少)	62,961	25,901
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,560	11,920
受取利息及び受取配当金	9,300	8,974
支払利息	48,252	29,637
為替差損益(は益)	47,275	159,404
売上債権の増減額(は増加)	2,884,807	1,048,775
たな卸資産の増減額(は増加)	100,351	226,842
仕入債務の増減額(は減少)	227,594	246,297
未払消費税等の増減額(は減少)	19,832	25,361
未収入金の増減額(は増加)	789,150	235,570
投資有価証券評価損	27,347	-
企業発展奨励金	30,900	-
本社移転費用	20,453	-
その他	14,852	96,920
小計	1,051,448	1,399,960
利息及び配当金の受取額	20,407	13,966
利息の支払額	47,327	22,728
企業発展奨励金	30,900	-
災害損失の支払額	31,759	-
法人税等の支払額	298,174	277,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,377,402	1,113,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	556,274	723,029
有形固定資産の売却による収入	2,478,878	853
無形固定資産の取得による支出	3,845	15,853
資産除去債務の履行による支出	-	168,934
投資有価証券の取得による支出	6,068	6,221
投資有価証券の売却による収入	30,813	13,108
関係会社出資金の払込による支出	-	700,441
敷金及び保証金の差入による支出	64,236	1,337
敷金及び保証金の回収による収入	1,028	530
その他	9,127	4,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,871,168	1,606,064

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	468,760	80,350
長期借入れによる収入	400,000	200,000
長期借入金の返済による支出	130,000	170,169
配当金の支払額	142,126	143,004
少数株主からの払込みによる収入	74,413	-
少数株主への配当金の支払額	5,035	7,116
その他	183	428
財務活動によるキャッシュ・フロー	271,692	201,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,345	220,951
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	209,728	472,338
現金及び現金同等物の期首残高	1,728,317	2,161,119
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	61,719	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,876,325	¹ 1,688,780

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当社の連結子会社であるJ缶管財株式会社は、平成25年4月1日付にて当社が吸収合併いたしました。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	当社の持分法適用会社であるJNMホールディングス株式会社は、平成25年4月1日付にて同社の100%子会社であるJFE製缶株式会社および太陽製罐株式会社と合併し、商号変更により新生製缶株式会社となりました。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
・税金費用の計算	当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	295,683千円	387,990千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	5,883千円	千円
支払手形	49,707千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃 728,664千円	運賃 800,560千円
従業員給与手当 263,794千円	従業員給与手当 284,013千円
退職給付費用 20,318千円	退職給付費用 13,330千円
役員退職慰労引当金繰入額 14,320千円	役員退職慰労引当金繰入額 15,920千円
役員賞与引当金繰入額 30,440千円	役員賞与引当金繰入額 16,145千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1 現金及び現金同等物の前第2四半期連結累計期間末残高と前第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成25年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,886,325千円	現金及び預金勘定 1,481,980千円
預入期間が3か月超の定期預金 10,000千円	流動資産の「その他」(注) 216,800千円
現金及び現金同等物 1,876,325千円	預入期間が3か月超の定期預金 10,000千円
	現金及び現金同等物 1,688,780千円
	(注)流動資産の「その他」は、預け金等のうち随時回収可能なものであります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	143,229	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	143,226	5.0	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	143,223	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	143,218	5.0	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	ドラム缶	高圧ガス容器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	12,434,930	160,361	12,595,291
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	12,434,930	160,361	12,595,291
セグメント利益又は損失()	924,978	39,922	885,055

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	885,055
持分法損益	100,853
その他	18,393
四半期連結損益計算書の経常利益	765,809

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるJFE製缶株式会社(分割前会社)は、J缶管財株式会社に商号変更するとともに、JFE製缶株式会社(分割後会社)を新設分割により設立いたしました。またJFE製缶株式会社(分割後会社)は、当社、日本製罐株式会社及び伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社の3社による共同株式移転により設立されたJNMホールディングス株式会社の完全子会社となったことから、同社を持分法適用の範囲に含めております。

この結果、従来連結子会社であったJFE製缶株式会社(分割前会社)の営む18リットル缶事業を持分法適用会社であるJFE製缶株式会社(分割後会社)に承継させたことにより、報告セグメントの「18リットル缶事業」を廃止いたしました。なお、J缶管財株式会社の営む事業は、報告セグメントの「ドラム缶事業」に含めております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
 (単位:千円)

	報告セグメント		
	ドラム缶	高压ガス容器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	12,873,064	147,896	13,020,960
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	12,873,064	147,896	13,020,960
セグメント利益又は損失()	923,417	63,989	859,428

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	859,428
持分法損益	35,976
その他	16,605
四半期連結損益計算書の経常利益	878,798

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円06銭	19円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	403,016	559,638
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	403,016	559,638
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,645	28,644

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第53期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年10月28日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	143,218千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

J F E コンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 裕 輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 尚 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ F E コンテナ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J F E コンテナ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。